

第28期 決算公告

東京都墨田区太平四丁目1番3号

丸紅情報システムズ株式会社

貸借対照表

平成 19年 9月 30日 現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>4,130,514</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,220,995</u>
現金及び預金	26,631	買掛金	765,660
売掛金	1,328,008	前受金	71,350
商品	173,399	賞与引当金	493,067
仕掛品	1,841,411	預り金	32,242
貯蔵品	511	未払法人税等	70,175
前払費用	110,283	未払事業所得税	6,758
繰延税金資産	479,278	未払消費税等	20,828
立替金	9,392	その他	760,911
未収入金	66,407		
諸預け金	100,826		
貸倒引当金	△ 5,636		
<u>固定資産</u>	<u>1,223,422</u>	<u>固定負債</u>	<u>14,302</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>520,635</u>	退職給付引当金	1,809
建物	469,148	役員退職慰労引当金	12,493
什器備品	161,524		
電子計算機器	142,336		
減価償却累計額	△ 252,980		
土地	606		
<u>無形固定資産</u>	<u>403,779</u>		
借地権	4,985		
ソフトウェア	372,687		
ソフトウェア仮勘定	10,954		
電話加入権	13,575		
施設利用権	1,576		
<u>投資その他の資産</u>	<u>299,007</u>		
関係会社株式	22,200		
破産更生債権	7,000		
繰延税金資産	31,739		
敷金・保証金	232,540		
保険積立金	9,404		
その他の投資	16,700		
貸倒引当金	△ 20,575		
		<u>負債合計</u>	<u>2,235,297</u>
		<u>純資産の部</u>	
		<u>株主資本</u>	
		資本金	750,000
		資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	2,118,639
		利益準備金	37,150
		その他利益剰余金	2,081,489
		別途積立金	470,000
		繰越利益剰余金	1,611,489
		<u>純資産合計</u>	<u>3,118,639</u>
<u>資産合計</u>	<u>5,353,937</u>	<u>負債及び純資産合計</u>	<u>5,353,937</u>

損 益 計 算 書

(自平成 19年 4月 1日 至平成 19年 9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		
システム運用業務売上	3,269,289	
ソフトウェア開発売上	1,998,623	
商品等売上	1,619,944	6,887,857
売上原価		
システム運用業務売上原価	2,578,214	
ソフトウェア開発売上原価	1,525,551	
商品等売上原価	1,326,753	
間接原価	914,063	6,344,582
売上総利益		543,275
販売費及び一般管理費		896,246
営業利益		△ 352,971
営業外収益		
受取利息	1,181	
その他営業外収益	1,234	2,416
営業外費用		
支払利息	201	
その他営業外費用	162	363
経常利益		△ 350,919
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	7,417	7,417
税引前当期純利益		△ 358,336
法人税、住民税及び事業税	56,066	
法人税等調整額	△ 198,626	△ 142,560
当期純利益		△ 215,776

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 - 時価法

3. たな卸資産の評価の方法

- 商 品 — 個別法による原価法
- 仕 掛 品 — 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正を受け「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告 第81号 平成19年4月25日)が公表されたことに伴い、前事業年度末までに取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法に変更し、当中間会計期間において前事業年度末までに償却可能限度額に達した有形固定資産については、均等償却を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が68千円減少

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア

- ・ 販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

- ・ 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(237,660千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15.5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

なお、丸紅連合厚生年金基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等への退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを減殺する目的で行っております。

8. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

平成19年度の法人税法改正を受け「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が2,246千円減少しております。